

第1回 無人機産業基盤強化検討会
議事要旨

日時：令和7年5月9日（金）10:00～12:00

場所：経済産業省本館17階第3特別会議室

<出席者>

【委員】

| | | |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 阪口 晃敏 | 一般社団法人 日本産業用無人航空機工業会 | 会長 |
| 杉浦 弘明 | ヤマハ発動機株式会社 ソリューション事業本部 | UMS 事業推進部長 |
| ◎鈴木 真二 | 東京大学 | 名誉教授 |
| 鈴木 秀之 | 三菱重工業株式会社 民間機セグメント | 事業開拓部 部長 |
| 曾谷 英司 | イームズロボティクス株式会社 | 代表取締役社長 |
| 寺山 昇志 | 株式会社 ACSL | 代表取締役 Co-CEO (共同経営責任者) |
| ○古谷 知之 | 慶應義塾大学 | 教授 |
| 村田 治彦 | 株式会社ザクティ | 顧問 CTO |
| 森元 誠一 | ニデック株式会社 製品技術研究所 兼 | CTO 技術戦略企画部 エグゼクティブエキスパート |
| 吉川 淳 | 川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー | 営業本部 特別主席 |
| 蓬田 和平 | VFR 株式会社 | 代表取締役社長 |
| 渡辺 秀明 | 一般財団法人 防衛技術協会 | 理事長 |
| 渡辺 均 | 古河電池株式会社 技術本部 | 技術戦略企画統括部リチウム技術戦略部 部長 |

◎は座長、○は副座長

【関係省庁出席者】

| | | | | |
|-------|-------|-----------|-----------------|---------------|
| 松本 義聡 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（航空機担当）付 | 総括班長 |
| 芳賀 将洋 | 防衛装備庁 | プロジェクト管理部 | 事業監理官（次期戦闘機担当）付 | 技術計画調整官 |
| 山村 肇 | 国土交通省 | 航空局 安全部 | 航空機安全課 | 航空機技術基準企画室 室長 |
| 山本昂太郎 | 国土交通省 | 航空局 安全部 | 無人機航空安全課 | 無操縦者航空機企画室 室長 |
| 筑紫 紀至 | 国土交通省 | 航空局 安全部 | 安全企画室 | 主査 |

【事務局】

| | | | |
|-------|-------|----------|--------------|
| 経済産業省 | 製造産業局 | 航空機武器産業課 | |
| 経済産業省 | 製造産業局 | 航空機武器産業課 | 次世代空モビリティ政策室 |

<議事概要>

資料2、資料3、資料4及び資料5を経済産業省より説明をし、討議を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。（順不同）

○バッテリーの普及の課題点は何か。

（主にバッテリーのラインナップの少なさが一因として挙げられる。）

○防衛事業や公共性の高い市場など、安定供給を確保することが評価されやすい市場が国内企業にとって重要。情報セキュリティ等の強化が、企業の競争力の陳腐化を防げるものではないか。国内における協調領域についてコンセンサスを取って進めていくことが重要ではないか。

- 無人機の産業基盤を強化するには、標準化や規格統一化のように的を絞ることが必要。一方で、国内ではエンジンなどの強みがあるため、コンポーネントを輸出するののも一つの手段。
- 産業基盤強化にあたっての目標を具体化することが必要。また、コンポーネントの国産化と、どこまで海外に頼るのかを検討すべき。また、追加すべき論点として、競争領域と協調領域がある。
- 輸出における課題は貿易管理。特に、機体の輸出先と機体運行者の把握が大変。また、海外における電波管理が異なるため各国の法規を調査する必要がある。
- デュアルユースや防衛産業の需要が高いことは理解。大量生産にあたって、目的と生産量を明確にすべき。無人機の用途が官需メインになると、官民の場で協議していくことが必要。また、防衛用と防災用の転用や、洋上での用途についても課題がある。技術だけでなく、産業クラスターのように基地や研究開発拠点についても集約することも今後の論点に追加してもよい。
- 本日は各者より説明頂き感謝。今後、例えば、災害用無人機についてもどう活用していくのか、また大量生産できるのか等深掘りしながら、引き続き議論させていただきたい。

(以上)